

潜在的他出者仮説の再検討

～親の移動を考慮して～

慶應義塾大学 丸山洋平

慶應義塾大学 大江守之

1.1 研究目的

◆ 研究目的

潜在的他出者仮説の有効性の検討

◆ 昨年の内容

親の移動を考慮しない分析による検討

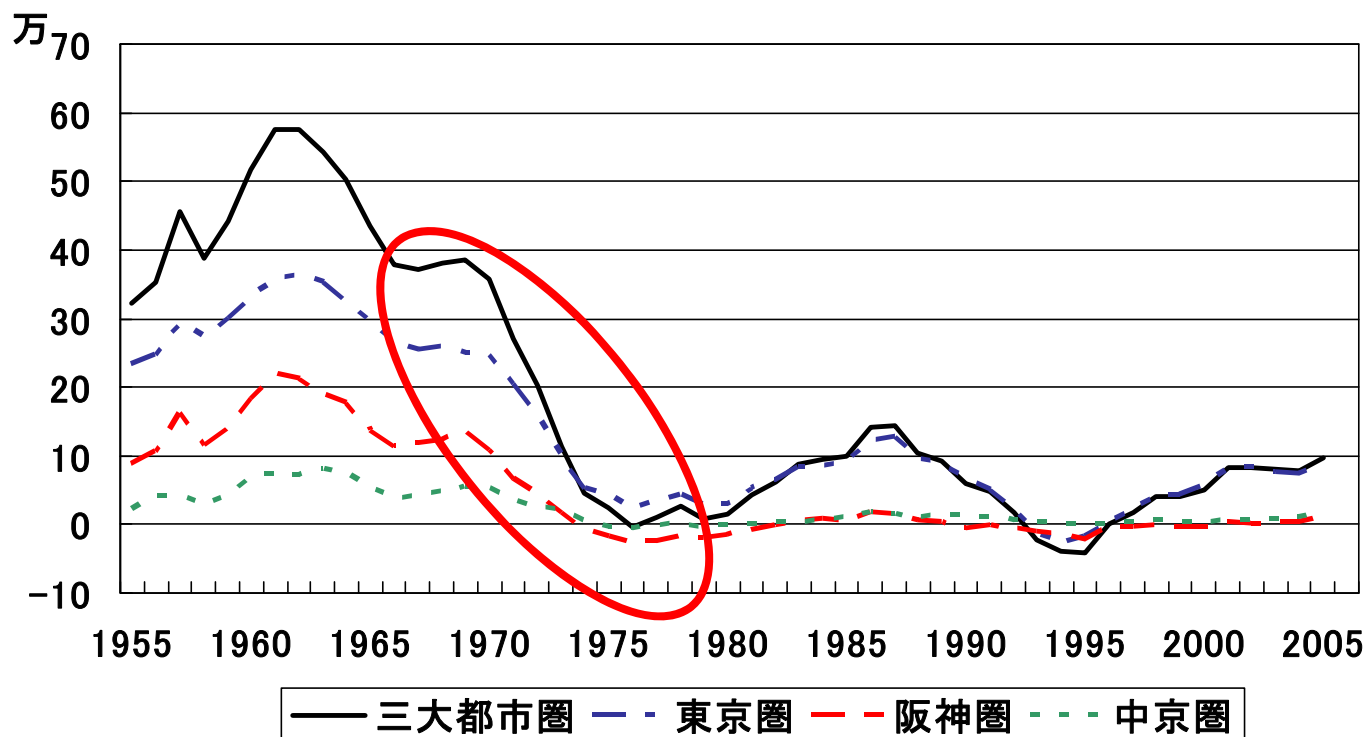
◆ 今回の内容

親の移動を考慮し、1940年代コーホートも分析対象に加える

⇒より詳細に潜在的他出者仮説の有効性を検討する

1.2 1970年代の人口移動転換

図：非大都市圏から大都市圏への転入超過数の推移

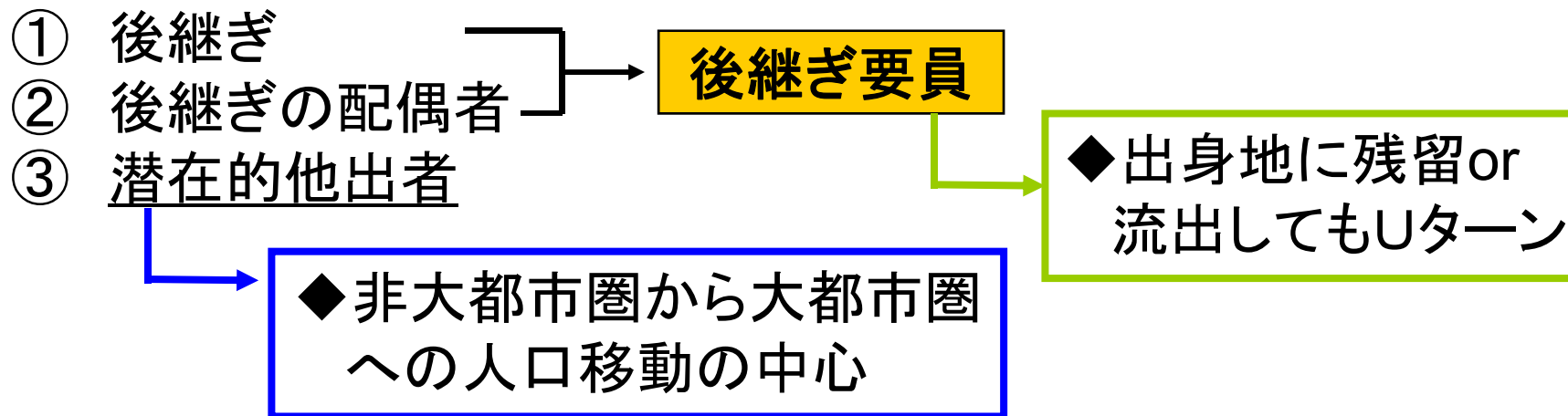


資料：住民基本台帳人口移動報告

- ◆ 1970年代の人口移動転換を説明する重要な仮説である
潜在的他出者仮説(伊藤1984)の有効性の限界を検証する

1.3 潜在的他出者仮説

- ◆ 伊藤(1984)は、直系家族規範を前提とし、家の維持・人口の再生産の維持を想定して、子どもを3つの移動属性に分類



- 人口転換期世代(1930~40年代コーホート:きょうだい数多)が移動年齢にさしかかる1950、60年代に人口移動が拡大
- 人口転換終了世代(1950年代コーホート:きょうだい数少)が移動年齢に達する1970年代に転入超過が縮小

◆ 人口転換が人口移動転換を引き起こすことを指摘する仮説

1.4 潜在的他出者仮説の検討の余地

◆ 潜在的他出者を超えて、後継ぎ要員も流出している可能性

⇒この点について、伊藤は分析しておらず、その後も実証的な検証は十分になされていない

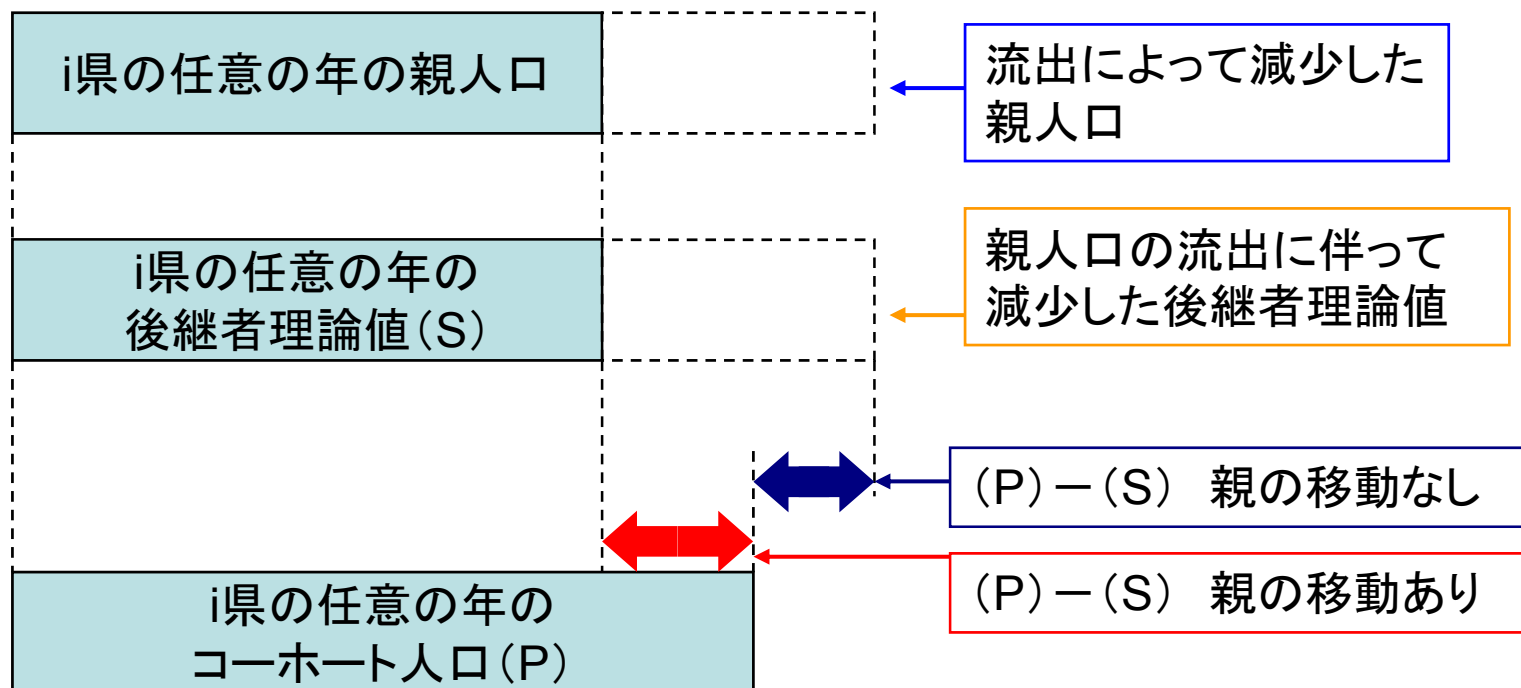
◆ 大都市圏と非大都市圏の2分類で論じたために、地域的差異が不明



◆ 潜在的他出者仮説がどの程度有効性を持つ仮説であるのか明らかにされないまま今日に至っている

1.5 親と子の世代間関係：親の移動による影響

◆ 今年の研究報告：親と子の世代間関係



1.6 親の移動

◆ 伊藤の潜在的他出者仮説の前提

- 親は移動しない
- 子どもの残留、Uターン地点が出身地から変化しない

◆ 親の移動

- 1960年代以降は非大都市圏でもサラリーマン世帯が増加
- 産業構造の変化に伴う人口移動 ex.炭鉱閉鎖

九州1910年代後半コーホートの人口

25～29歳 792,652人 ⇒ 55～59歳 587,519人

純移動で約9万人減少

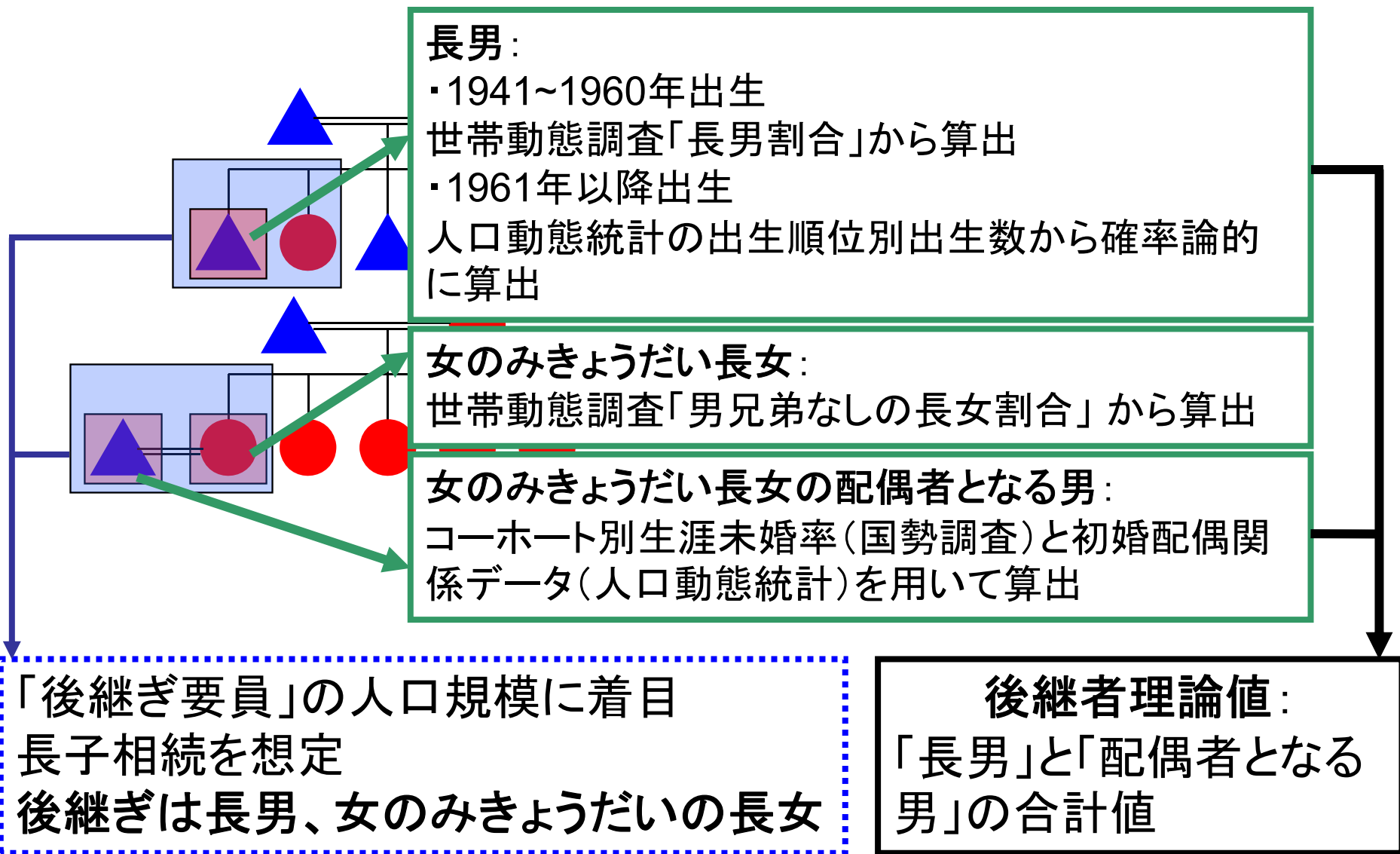
1.7 分析対象

◆ 人口移動は、移動の結果である人口分布変動として把握する

◆ 研究の対象

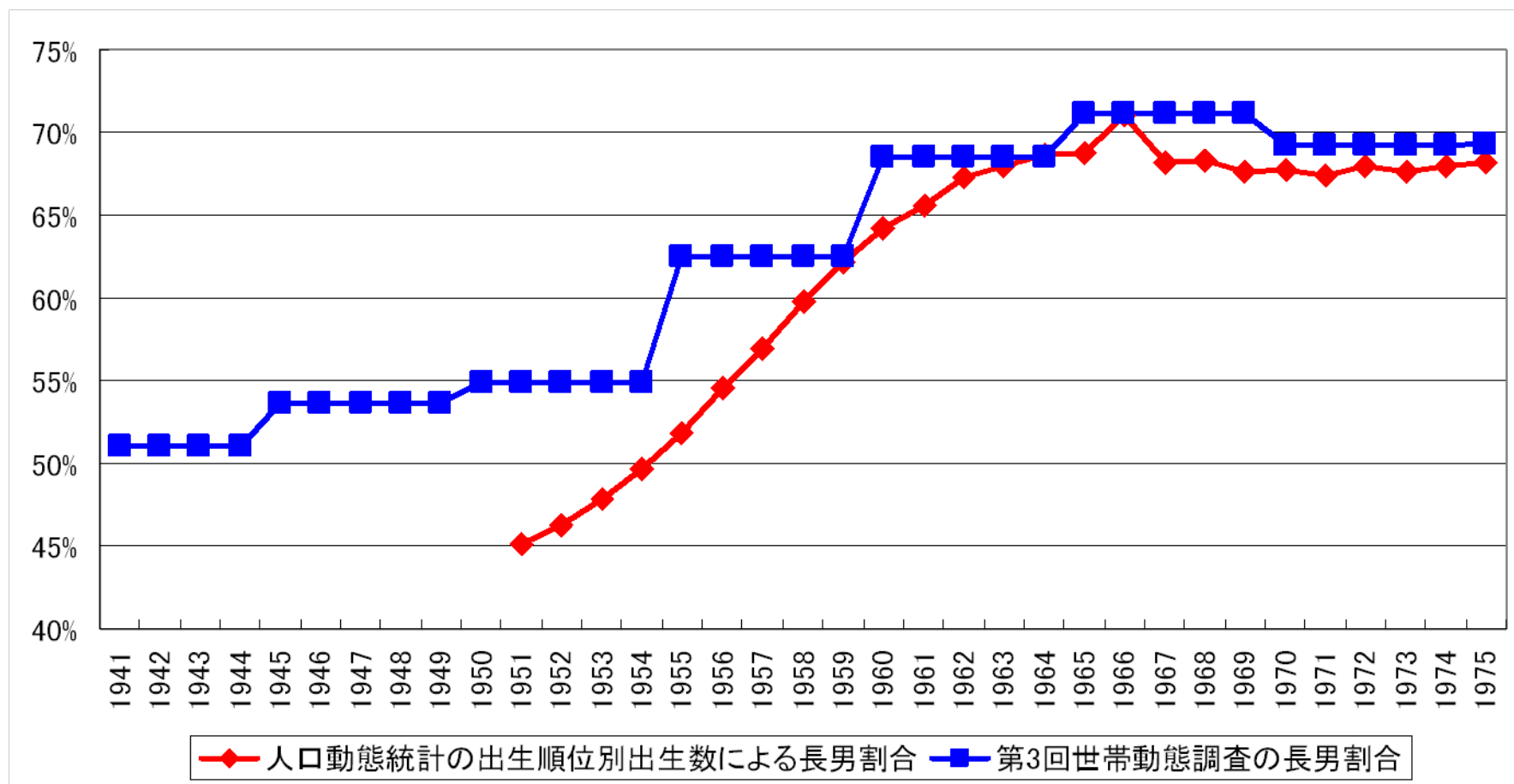
- ・ 男性
- ・ 沖縄を除いた46都道府県
- ・ 1940～60年代の6つの5年コーホート(子世代コーホート)
昨年(2022年)は1950～60年代の4コーホートを対象としていた。
新たに1940年代コーホートを対象に加えている。

2.1 後継者理論値(出生時)



2.1補足 長男割合の検討

図：長男割合（全国）



2.2 後継者理論値(10～14歳)

- ◆ 後継者理論値(出生時)に生存率、コーホート変化率を乗じて、後継者理論値(10～14歳)を算出
- ◆ 後継者理論値は都道府県別、コーホート別に5歳階級
- ◆ 15～19歳以降は親の移動の有無で2種類の後継者理論値を作成

2.3 後継者理論値(15~19歳以降) 親の移動なし

◆ 親が移動しない

⇒ 後継ぎ要員の残留、Uターン地点に変化がない

⇒ 後継者理論値は子世代人口の死亡によってのみ変化する



任意の年の後継者理論値は、10~14歳の値に任意の年までの生存率を乗じて算出

2.4 後継者理論値(15~19歳以降) 親の移動あり

◆ 親人口の移動を把握する方法

藤井他(2006)で、母世代人口から子世代人口の理論値を算出するプロセスを利用。

⇒ 出生行動によって発生する親と子の年齢的な関係を把握できる母世代人口の分布変動を親世代の人口移動として扱う。

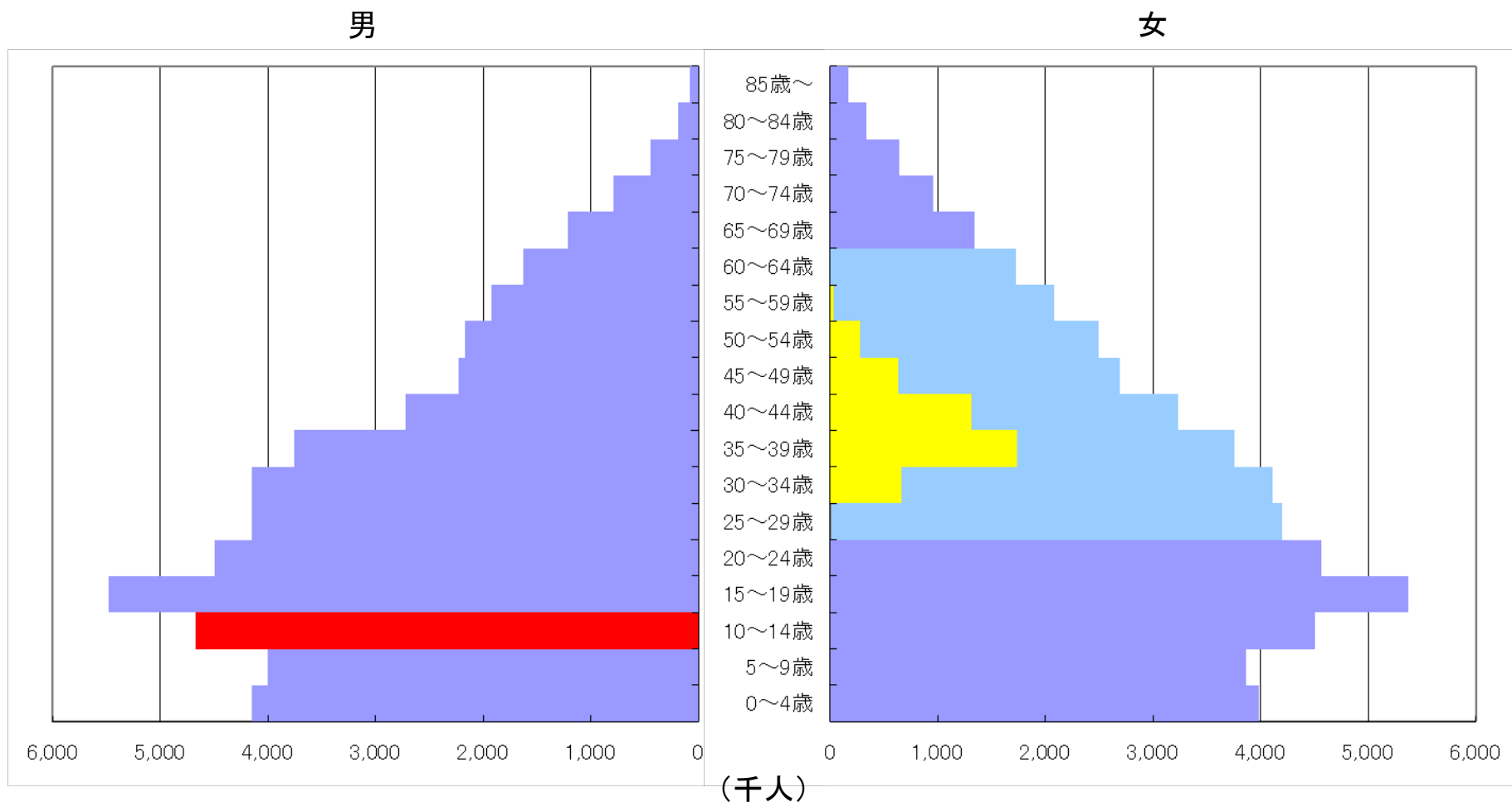
母世代人口から算出する子世代理論値の中に、ある一定の比率で後継者理論値が存在していると考える。

・ ある一定の比率：**後継者係数**

⇒ 10~14歳の子世代理論値と後継者理論値の比で固定

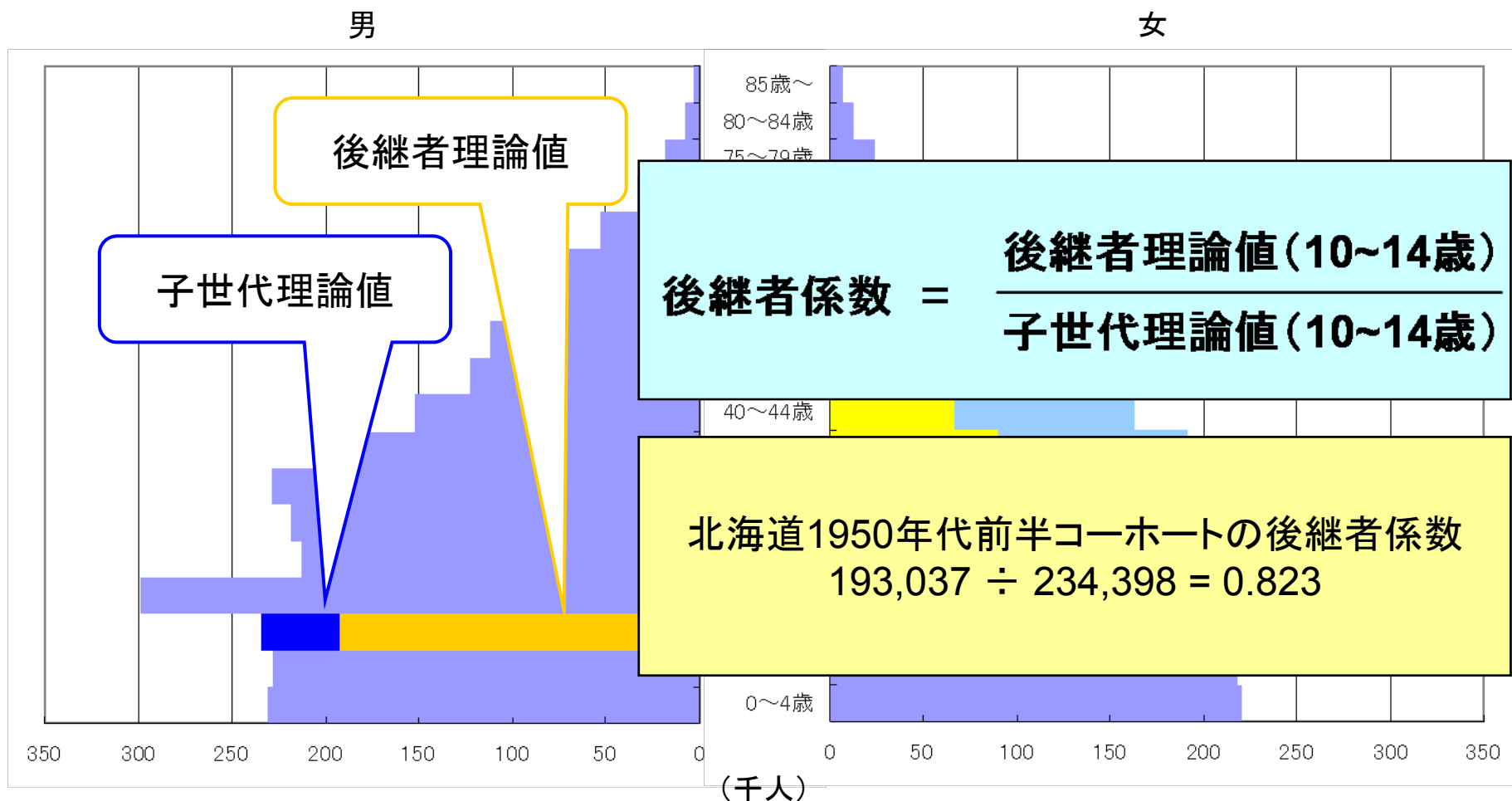
2.4.1 子世代理論値

◆ 1965年人口ピラミッド(全国)



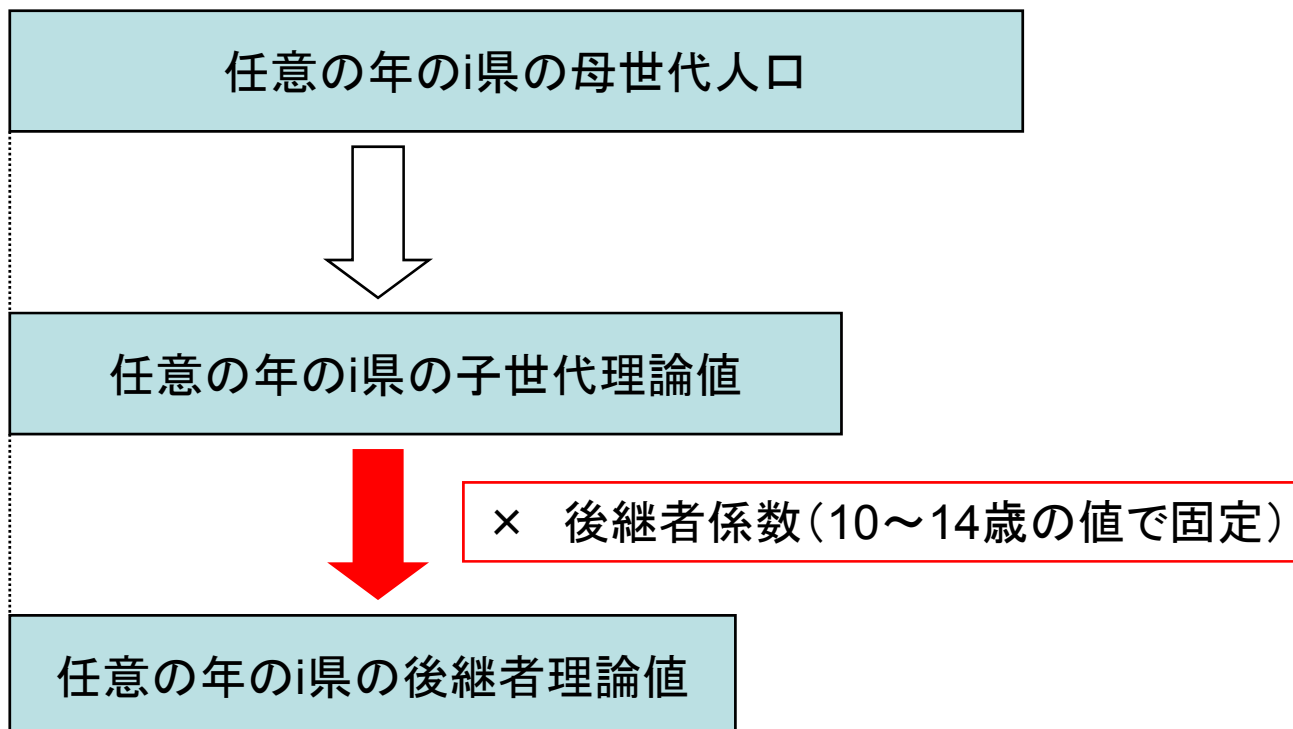
2.4.2 後継者係数

◆ 1965年人口ピラミッド(北海道)



2.4.3 後継者理論値(親の移動あり)の算出

◆ 15～19歳以降の後継者理論値(親の移動あり)



2.5 後継者充足率の作成

Aコーホートの

- ◆ i 県の t 年の後継者理論値 S_t^A
- ◆ i 県の t 年のコーホート人口 P_t^A について

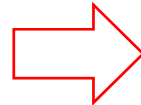
$$\frac{P_t^A - S_t^A}{S_t^A}$$

を「後継者充足率」と呼称し、潜在的他出者を超えた人口流出を評価する。

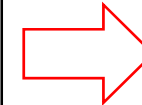
- ◆ 後継者充足率はコーホート人口が後継者理論値を上回る割合
ーの場合は、潜在的他出者を超えた流出

3.1 親の移動による後継者充足率の変化

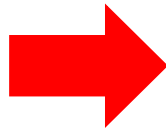
親世代人口が流出



後継者理論値の減少

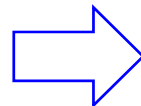


後継者充足率は上昇

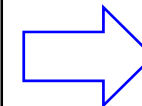


潜在的他出者仮説の
有効性が強まる

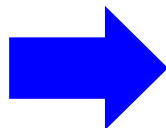
親世代人口が流入



後継者理論値の増加



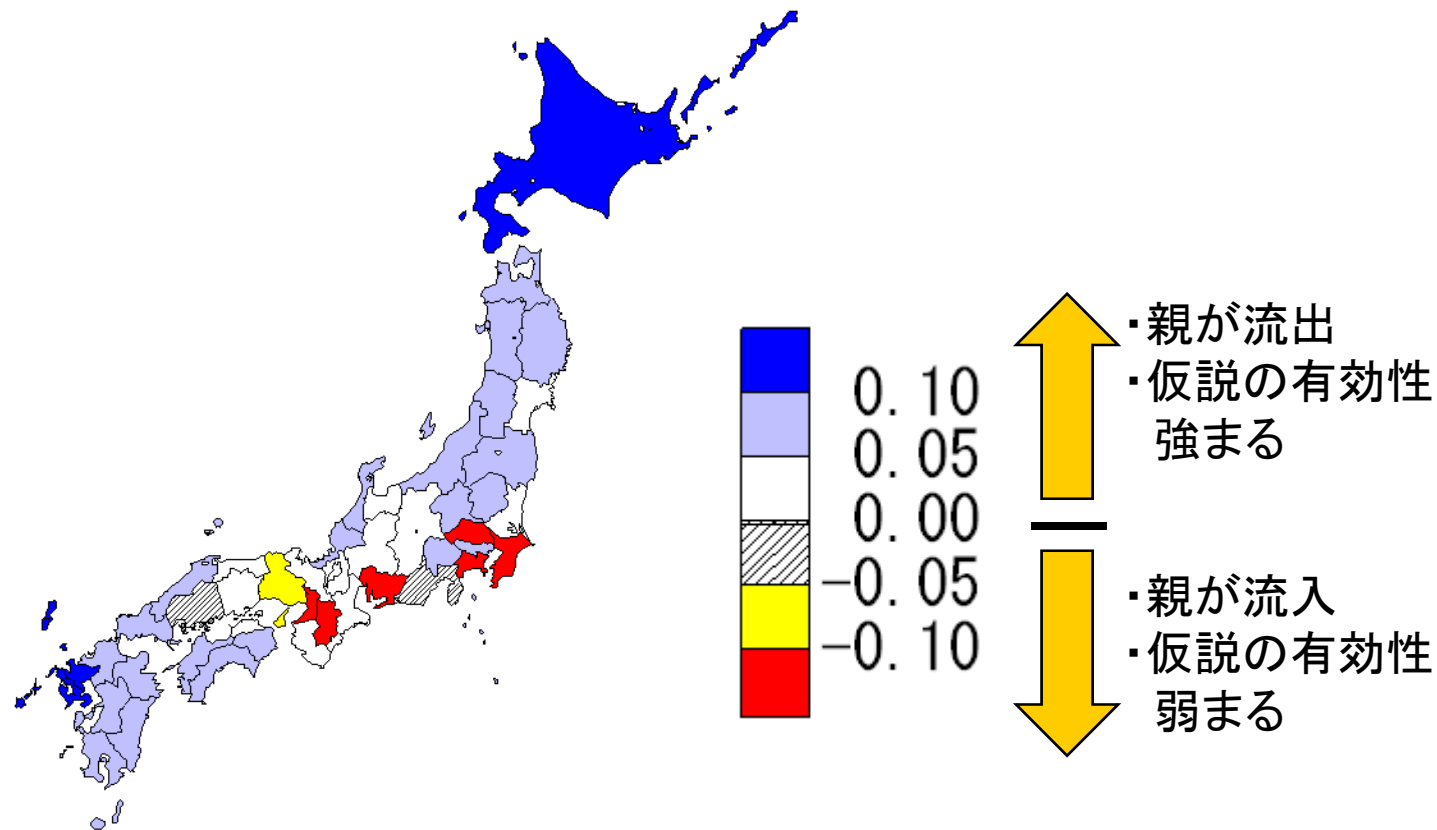
後継者充足率は低下



潜在的他出者仮説の
有効性が弱まる

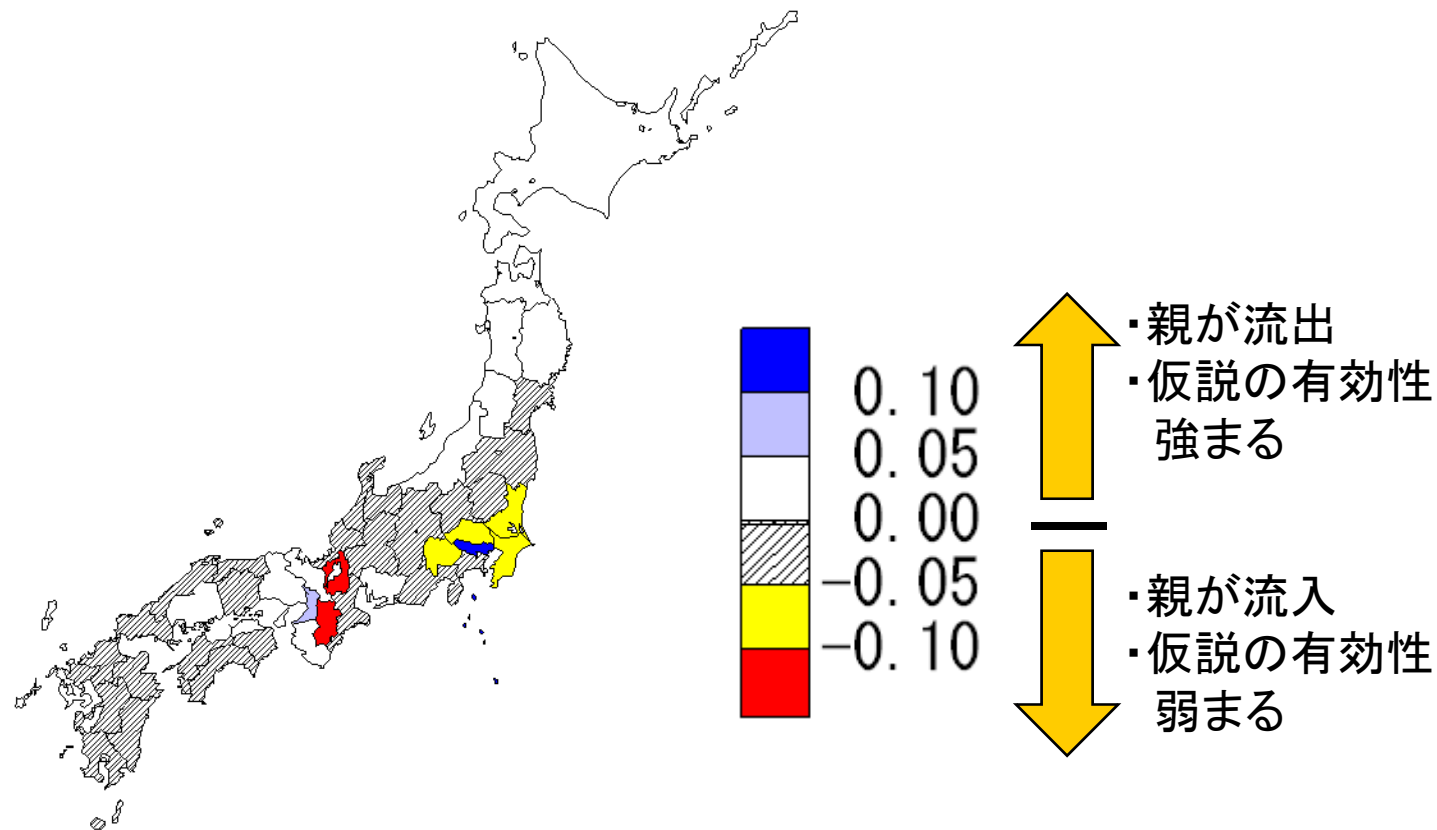
3.2 親の移動による後継者充足率の変化ポイント

1940年代前半コーホート 30～34歳



3.2 親の移動による後継者充足率の変化ポイント

1960年代後半コーホート 30～34歳

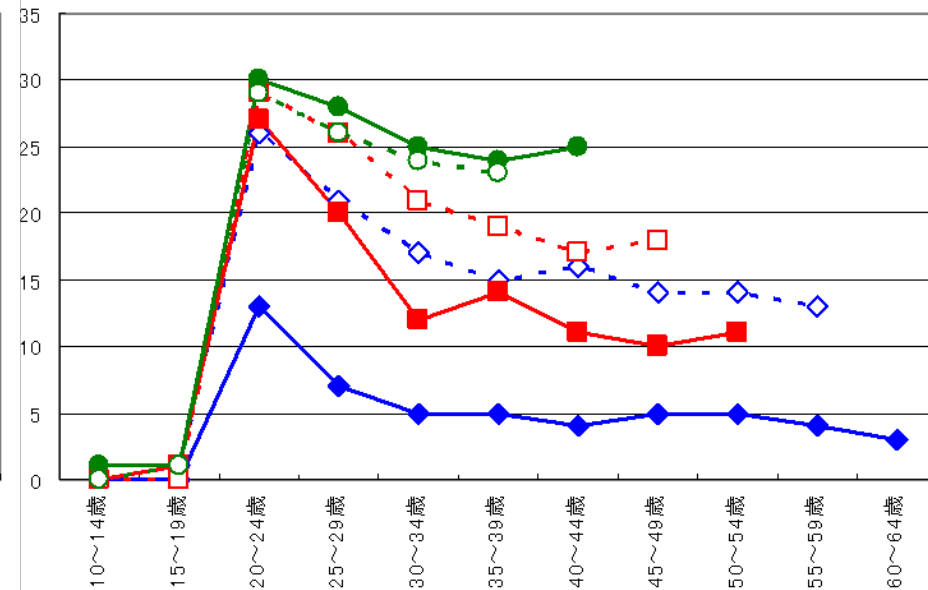
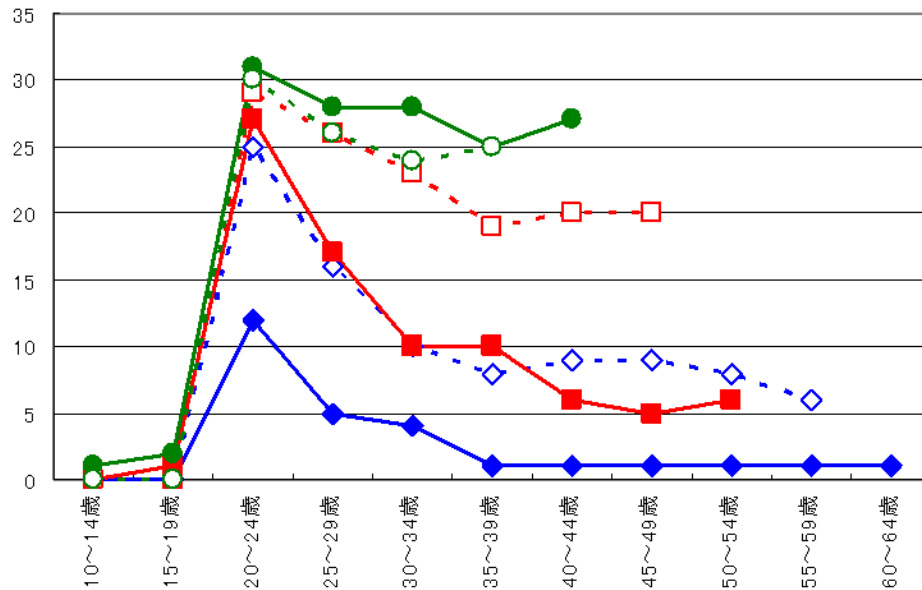


3.3 親の移動による潜在的他出者仮説の有効性の変化

後継者充足率がマイナスとなる県数

親の移動あり

親の移動なし



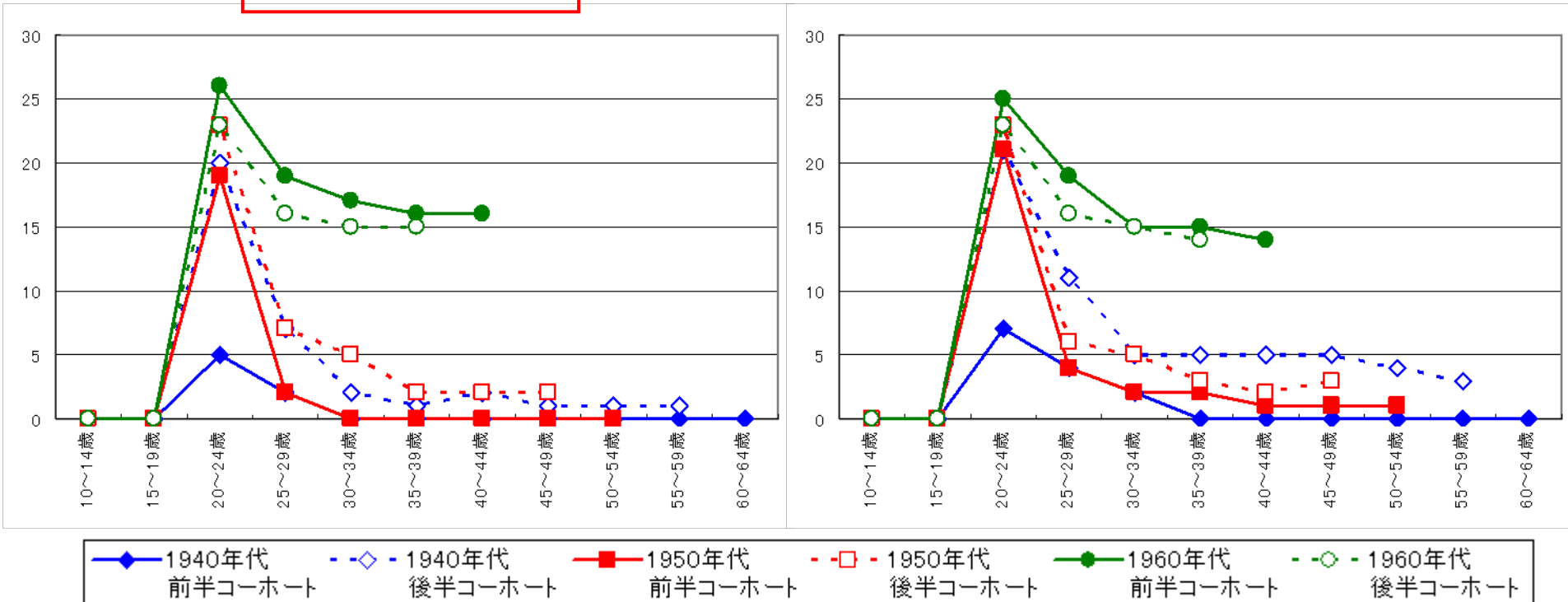
◆ 1940年代前半コーホート
 ◇ 1940年代後半コーホート
 ■ 1950年代前半コーホート
 □ 1950年代後半コーホート
 ● 1960年代前半コーホート
 ○ 1960年代後半コーホート

3.4 分析結果: コーホート間比較(親の移動あり)

後継者充足率が-0.1以下となる県数

親の移動あり

親の移動なし



4. 結論

- ◆ 親の移動を考慮することによって、1940年代と1950年代の4コーホートでは、潜在的他出者仮説の有効性が向上した。
 - ◆ しかし、1960年代コーホートでは、潜在的他出者仮説の有効性は極めて弱い
 - ◆ 潜在的他出者仮説の前提となる直系家族規範が1960年代コーホート以降弱くなっている。
 - ◆ 親の移動によって、子がUターンする場所が変化するプロセスを取り入れた点は本研究の強い新規性である。
- ⇒ 人口移動研究において、世代間関係に注目することに意味があることが示された。

参考資料

- ◆ 伊藤達也(1984)「年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移」, 『人口問題研究』, 第172号, 10月, pp.24-38
- ◆ 国立社会保障・人口問題研究所(1994)「現代日本の世帯変動—世帯動態調査(第3回)—」,
- ◆ 国立社会保障・人口問題研究所(2007)「人口統計資料集」, 厚生統計協会
- ◆ 藤井多希子・大江守之(2006)「東京大都市圏郊外地域における世代交代に関する研究 —GBIを用いたコーホート間比較分析(1980年～2020年)—」, 『日本建築学会計画系論文集』, 605, 2006.7, pp.101-108